

## 参考

### 合計特殊出生率について

Total fertility rates : Japan

#### 1. 期間合計特殊出生率とコーホート合計特殊出生率

Total period fertility rates and Cohort total fertility rates

- 合計特殊出生率は「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、次の2つの種類があり、一人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

##### A 期間合計特殊出生率

ある期間(1年間)の出生状況に着目したもので、その年における各年齢(15~49歳)の女性の出生率を合計したもの。

女性人口の年齢構成の違いを除いた「その年の合計特殊出生率」であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。

##### B コーホート合計特殊出生率

ある世代の出生状況に着目したもので、同一世代生まれ(コーホート)の女性の各年齢(15~49歳)の出生率を過去から積み上げたもの。

「その世代の合計特殊出生率」である。

- 実際に「一人の女性が一生の間に生む子どもの数」はBのコーホート合計特殊出生率であるが、この値はその世代が50歳に到達するまで得られないため、それに相当するものとしてAの期間合計特殊出生率が一般に用いられている。

なお、各年齢別の出生率が世代(コーホート)によらず同じであれば、この二つの合計特殊出生率は同じ値になる。

- ただし、晩婚化・晩産化が進行している状況等、各世代の結婚や出産の行動に違いがあり、各年齢の出生率が世代により異なる場合には、別々の世代の年齢別出生率の合計であるAの期間合計特殊出生率は、同一世代の年齢別出生率の合計であるBのコーホート合計特殊出生率の値と異なることに注意が必要である。

#### 2. 平成30年における状況

Brief Summary, 2018

コーホート合計特殊出生率は同一世代の女性の出生率を過去から積み上げるため、その世代が50歳になるまで得られないが、現段階で得られる到達年齢までのコーホート合計特殊出生率を、5歳階級ごとに1つの世代とみて、5年ごとの出生率を合計し、算出した<sup>注)</sup>。

例えば1984~1988年生まれ(平成30年における30~34歳の世代)についての34歳までのコーホート合計特殊出生率は1.15であるが、35歳以降も出産するので、実際にこの世代の「一人の女性が一生の間に生む子どもの数」は、1.15に今後の35歳以上の出生率を加えた値となり、晩産化の進行により35歳以上の出生率(平成30年0.3521)が上昇傾向であることから、少なくとも平成30年の期間合計特殊出生率(1.42)を上回ると見込まれる。

注) 各年の各年齢別出生率を合計した、より精密なコーホート合計特殊出生率は、国立社会保障・人口問題研究所で算出されている。

① 期間合計特殊出生率の年次推移(年齢階級別内訳)

年齢	昭和63年 (1988)	平成5年 (1993)	平成10年 (1998)	平成15年 (2003)	平成20年 (2008)	平成25年 (2013)	平成30年 (2018)
	1.66	1.46	1.38	1.29	1.37	1.43	<b>1.42</b>
15～19歳	<b>0.0187</b>	0.0183	0.0225	0.0280	0.0256	0.0221	<b>0.0153</b>
20～24	0.2618	<b>0.2119</b>	0.1942	0.1892	0.1846	0.1555	<b>0.1329</b>
25～29	0.7972	0.6283	<b>0.5278</b>	0.4490	0.4379	0.4298	<b>0.4038</b>
30～34	0.4693	0.4667	0.4732	<b>0.4333</b>	0.4719	0.5016	<b>0.5118</b>
35～39	0.0987	0.1198	0.1485	0.1678	<b>0.2133</b>	0.2677	<b>0.2895</b>
40～44	0.0103	0.0130	0.0173	0.0227	0.0329	<b>0.0486</b>	<b>0.0609</b>
45～49	0.0003	0.0003	0.0005	0.0006	0.0008	0.0013	<b>0.0017</b>

② 各世代(コーホート)別にみた年齢階級別出生率(ごく粗い計算)

年齢	1969-1973	1974-1978	1979-1983	1984-1988	1989-1993	1994-1998	1999-2003
	45～49歳 の世代	40～44歳 の世代	35～39歳 の世代	30～34歳 の世代	25～29歳 の世代	20～24歳 の世代	15～19歳 の世代
15～19歳	<b>0.0187</b>	0.0183	0.0225	0.0280	0.0256	0.0221	<b>0.0153</b>
20～24	<b>0.2119</b>	0.1942	0.1892	0.1846	0.1555	<b>0.1329</b>	
25～29	<b>0.5278</b>	0.4490	0.4379	0.4298	<b>0.4038</b>		
30～34	<b>0.4333</b>	0.4719	0.5016	<b>0.5118</b>			
35～39	<b>0.2133</b>	0.2677	<b>0.2895</b>				
40～44	<b>0.0486</b>	<b>0.0609</b>					
45～49	<b>0.0017</b>						
コーホート 合計特殊出生率	<b>1.46</b>	<b>1.46</b>	<b>1.44</b>	<b>1.15</b>	<b>0.58</b>	<b>0.15</b>	<b>0.02</b>

③ コーホート合計特殊出生率(②の積み上げ)(ごく粗い計算)

年齢	1969-1973	1974-1978	1979-1983	1984-1988	1989-1993	1994-1998	1999-2003
	45～49歳 の世代	40～44歳 の世代	35～39歳 の世代	30～34歳 の世代	25～29歳 の世代	20～24歳 の世代	15～19歳 の世代
15～19歳	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.02	<b>0.02</b>
15～24	0.23	0.21	0.21	0.21	0.18	<b>0.15</b>	
15～29	0.76	0.66	0.65	0.64	<b>0.58</b>		
15～34	1.19	1.13	1.15	<b>1.15</b>			
15～39	1.40	1.40	<b>1.44</b>				
15～44	1.45	<b>1.46</b>					
15～49	<b>1.46</b>						

注：「15～19歳の世代」は平成11～15年生まれ、「20～24歳の世代」は平成6年～10年生まれ、  
「25～29歳の世代」は平成元年～平成5年生まれ、「30～34歳の世代」は昭和59～63年生まれ、  
「35～39歳の世代」は昭和54～58年生まれ、「40～44歳の世代」は昭和49～53年生まれ、  
「45～49歳の世代」は昭和44～48年生まれ。

出生数の動向と（期間）合計特殊出生率の動向の関係  
 Relation between trends in live births and trends  
 in total period fertility rates

- 年間出生数は、「15～49歳女性人口」（女性人口）、「（期間）合計特殊出生率」（合計特殊出生率）及び「15～49歳女性人口における年齢構成の違い」（年齢構成の違い）の3要素に分解することができる。
- このため、年間出生数の動向は、「合計特殊出生率」だけでなく、「女性人口」と「年齢構成の違い」の動向にも影響を受ける。

$$\begin{aligned}
 \text{年間出生数} &= \text{15～49歳女性人口} \times \frac{\text{（期間）合計特殊出生率}}{35^{*1}} \times \text{15～49歳女性人口における年齢構成の違い}^{*2} \\
 \text{Number of live births} &= \text{Female population (ages 15-49)} \times \frac{\text{Total period fertility rate}}{35} \times \text{Difference in age distribution of female population aged 15-49}
 \end{aligned}$$

平成29年	94.6万人	=	2,499万人	×	$\frac{1.43}{35}$	×	0.928
	↓△2.9%				↓△1.4%		↓△0.7%
平成30年	91.8万人	=	2,464万人	×	$\frac{1.42}{35}$	×	0.921

- 平成30年の出生数は前年より2.9%減少したが、このうち約△2.1%が人口要因（「女性人口」△1.4%と「年齢構成の違い」△0.7%）の影響による。

- 「女性人口」の減少と「年齢構成の違い」の低下は今後も続くとみられるため、「合計特殊出生率」が変わらなければ、出生数が減少していくことになるが、

- ・ 出生コーホート別の累積初婚率をみると、30歳までに結婚する割合は年々低下しているものの、35歳までに結婚する割合はここ数年横ばいであること（図1）
- ・ 合計特殊出生率の年齢階級別内訳をみると、以前は20～34歳だった出産の主力が25～39歳に移っていること（図2）

といった晩婚化や晩産化の動向も踏まえ、今後の「合計特殊出生率」の動向を注視していく必要がある。

※1 （期間）合計特殊出生率は15歳から49歳までの35歳の年齢別出生率を加えたものであるため、15～49歳女性人口に乗じて年間出生数となるように35で除している。

※2 「年齢構成の違い」は、「女性人口」×「合計特殊出生率」/35が「15～49歳のどの年齢の女性の人数も同じとした場合に当該合計特殊出生率で見込まれる出生数」となることから、「実際の年齢構成がどの年齢の女性の人数も同じという年齢構成とどのくらい違うかを示すもの」である。出生率の高い年齢層に女性の人数が相対的に多くなっている場合には、「年齢構成の違い」は概ね1より大きくなる。

図1 昭和39～平成14年生まれの女性のコーホート別累積初婚率（平成30年）

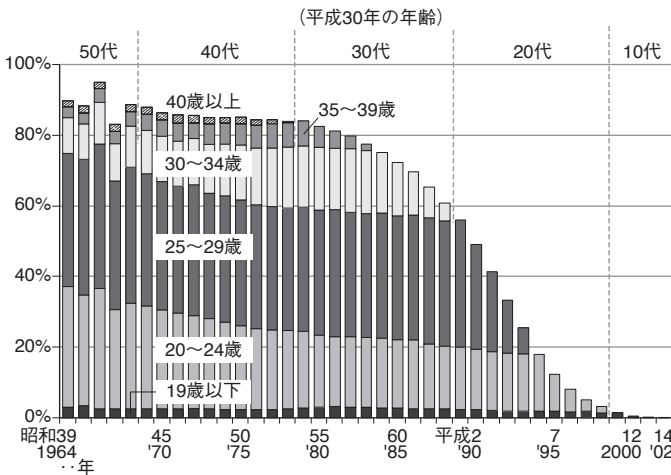
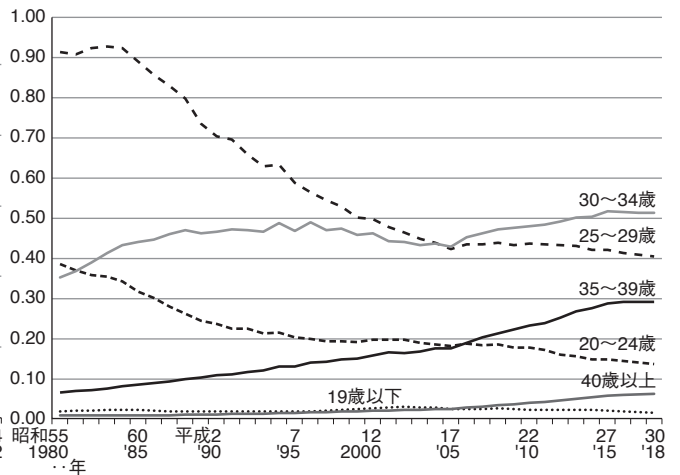


図2 合計特殊出生率の年齢階級別内訳の推移



(期間) 合計特殊出生率を用いた出生数の構造分析

年次	実 数				対前年増減率 (%)			
	出生数(人) ①× $\frac{②}{35}$ ×③	①女性人口 (15～49歳)(千人)	②合計特殊 出生率	③年齢構成 の違い	出 生 数	女 性 人 口 (15～49歳)	合計特殊 出生率	年齢構成 の違い
1970	1 934 239	29 400	2.13	1.079	...	...	...	...
71	46	29 589	2.16	1.097	3.5	0.6	1.1	1.7
72	47	29 700	2.14	1.122	1.9	0.4	△ 0.7	2.2
73	48	30 035	2.14	1.139	2.6	1.1	△ 0.1	1.6
74	49	2 029 989	2.05	1.151	△ 3.0	0.3	△ 4.3	1.1
75	50	1 901 440	1.91	1.152	△ 6.3	0.4	△ 6.8	0.1
76	51	1 832 617	1.85	1.144	△ 3.6	0.1	△ 3.0	△ 0.7
77	52	1 755 100	1.80	1.126	△ 4.2	0.1	△ 2.8	△ 1.6
78	53	1 708 643	1.79	1.101	△ 2.6	0.1	△ 0.5	△ 2.2
79	54	1 642 580	1.77	1.071	△ 3.9	0.1	△ 1.2	△ 2.8
1980	55	1 576 889	1.75	1.038	△ 4.0	0.3	△ 1.3	△ 3.0
81	56	1 529 455	1.74	1.013	△ 3.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 2.4
82	57	1 515 392	1.77	0.986	△ 0.9	0.2	1.6	△ 2.7
83	58	1 508 687	1.80	0.963	△ 0.4	0.2	1.7	△ 2.3
84	59	1 489 780	1.81	0.942	△ 1.3	0.3	0.6	△ 2.1
85	60	1 431 577	1.76	0.927	△ 3.9	0.3	△ 2.6	△ 1.6
86	61	1 382 946	1.72	0.914	△ 3.4	0.3	△ 2.3	△ 1.4
87	62	1 346 658	1.69	0.904	△ 2.6	0.4	△ 1.9	△ 1.1
88	63	1 314 006	1.66	0.896	△ 2.4	0.5	△ 2.0	△ 0.9
89	平成元年	1 246 802	1.57	0.890	△ 5.1	0.6	△ 5.1	△ 0.6
1990	2	1 221 585	1.54	0.890	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.9	△ 0.1
91	3	1 223 245	1.53	0.897	0.1	△ 0.2	△ 0.5	0.9
92	4	1 208 989	1.50	0.910	△ 1.2	△ 0.4	△ 2.1	1.4
93	5	1 188 282	1.46	0.924	△ 1.7	△ 0.4	△ 2.9	1.6
94	6	1 238 328	1.50	0.942	4.2	△ 0.6	2.9	1.9
95	7	1 187 064	1.42	0.954	△ 4.1	△ 0.2	△ 5.2	1.3
96	8	1 206 555	1.43	0.967	1.6	0.1	0.2	1.3
97	9	1 191 665	1.39	0.993	△ 1.2	△ 1.3	△ 2.6	2.8
98	10	1 203 147	1.38	1.021	1.0	△ 1.5	△ 0.3	2.8
99	11	1 177 669	1.34	1.047	△ 2.1	△ 1.6	△ 3.0	2.6
2000	12	1 190 547	1.36	1.064	1.1	△ 1.7	1.3	1.6
01	13	1 170 662	1.33	1.077	△ 1.7	△ 1.1	△ 1.9	1.3
02	14	1 153 855	1.32	1.085	△ 1.4	△ 1.0	△ 1.1	0.7
03	15	1 123 610	1.29	1.088	△ 2.6	△ 0.9	△ 2.1	0.4
04	16	1 110 721	1.29	1.086	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.2
05	17	1 062 530	1.26	1.078	△ 4.3	△ 1.4	△ 2.2	△ 0.8
06	18	1 092 674	1.32	1.069	2.8	△ 0.8	4.5	△ 0.8
07	19	1 089 818	1.34	1.057	△ 0.3	△ 0.7	1.5	△ 1.1
08	20	1 091 156	1.37	1.044	0.1	△ 0.8	2.2	△ 1.2
09	21	1 070 036	1.37	1.032	△ 1.9	△ 0.8	0.1	△ 1.2
2010	22	1 071 305	1.39	1.019	0.1	0.0	1.4	△ 1.3
11	23	1 050 807	1.39	1.002	△ 1.9	△ 0.7	0.4	△ 1.6
12	24	1 037 232	1.41	0.989	△ 1.3	△ 0.8	0.9	△ 1.4
13	25	1 029 817	1.43	0.975	△ 0.7	△ 0.8	1.5	△ 1.4
14	26	1 003 609	1.42	0.962	△ 2.5	△ 1.0	△ 0.3	△ 1.3
15	27	1 005 721	1.45	0.954	0.2	△ 0.8	2.0	△ 0.9
16	28	977 242	1.44	0.937	△ 2.8	△ 0.5	△ 0.6	△ 1.7
17	29	946 146	1.43	0.928	△ 3.2	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.9
18	30	918 400	1.42	0.921	△ 2.9	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.7

注：1) 「女性人口(15～49歳)」の転換年は平成9年である。

2) 「合計特殊出生率」の転換年は昭和49年、平成18年である。

3) 「年齢構成の違い」の転換年は昭和51年、平成3年、16年である。

令和 2 年 3 月 4 日 印刷

令和 2 年 3 月 13 日 発行

平成 30 年

## 人口動態統計

編集・発行 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)

印刷 大和総合印刷株式会社

○本冊子は、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達に関する法律）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

○リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可

本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。表紙については、リサイクルに適さない資材を使用しているため、古紙回収に出す場合は、取り除いてください。

